枕崎空港、決断のとき

「メガソーラー誘致へ」

９月７日に開かれた市議会全員協議会で
神園市長は本年度末をめどに枕崎空港を廃止し、
跡地をメガソーラー用地として事業者に貸付すると発表しました。
今号では、これまでの経緯や現在の進捗（しんちょく）状況、
メガソーラー誘致による本市へのメリットなどについて説明します。

全国初のコミューター空港として平成３年に開港した枕崎空港。当時は、鹿児島空港や県内離島とを結ぶチャーター便の運航をはじめ、遊覧飛行、ヘリコプターの操縦訓練などにも利用され、南の空の玄関口として親しまれてきました。しかし近年では、鹿児島県防災航空ヘリのほか、一部のグライダー愛好者に利用されているのみとなっています。

負担の増える空港運用

平成23年度の空港の年間維持管理費は約１８００万円でした。また、開港から20年以上が経過していることから、施設等の老朽化による維持管理経費の増加も懸念されてきました。このような中、昨年10月に行われた国の空港施設の定期検査では、今後、空港として運用するには約８０００万円の施設整備費が必要であるとの報告を受けました。

開港以来、管理運営に要した歳出超過累積額※は、平成23年度末で約８億３５００万円となっており、平成26年度末の歳出超過累積額は約９億３６００万円に上る見込みです。

空港からメガソーラーへ

これらをふまえ、今後の本市財政及び市民への負担が大きくなるものと考えられることから、これからも多額の費用をかけてこの空港の運用を続けることは困難であると判断し、平成24年度末で枕崎空港を廃止して跡地をメガソーラー用地として民間事業者に貸し付ける検討を行うことを決定しました。メガソーラー実施事業者への用地の貸付期間は20年間で、その後はソーラーパネルなどの設備を撤去し、原状復帰の上、市に返還されます。

メガソーラーとは、出力１０００キロワット（１メガワット）以上の規模を持つ太陽光発電システムで、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして注目されている次世代発電です。枕崎空港で実現した場合、県内で２番目の規模となることが予想され、出力が約８０００キロワット（８メガワット）となり、これは一般家庭約２４００世帯が年間に消費する電力量に相当します。

再生可能エネルギーの買い取り価格（発電した電力の買い取り価格）を国が決定した今年の７月１日以降、枕崎空港を活用したメガソーラー事業の具体的な提案書を国内数社からいただくことになり、現在、事業者の選定を進めています。11月中の事業者との協定調印に向けて準備に入っているところです。

地域活性化への期待

選定を進める中で、メガソーラー事業者からは年間約５０００万円の借地料が提案されているほか、設備投資額は25億円から30億円程度になると示されており、これに伴う固定資産税収入は、初年度で２０００万円程度が想定されます。また、ソーラーパネル等の設置工事のみでも約４億円程度に上り、現在、市内の多くの事業者が参画できるようにメガソーラー事業者と協議中です。

さらに、メガソーラー事業者からの地域貢献策の提案として、実施企業がターミナルビルを利用し、見学者の受け入れや環境学習施設を設置するなどの計画もあります。

防災ヘリと南薩エアポートは存続へ

枕崎空港に基地機能を置く鹿児島県防災航空ヘリについては、敷地内に専用のヘリポートを設置し、引き続きその機能を維持することで国、県と調整を行っているところであり、基本的には了解をいただいています。

また、これまで空港の管理業務を行ってきた第三セクターの南薩エアポート株式会社についても、空港廃止後も存続できるように検討・協議を行っているところです。具体的には、空港がヘリポートに変わった後も県防災航空ヘリへの給油業務が残ること、また、ヘリポートの管理業務やメガソーラー施設の管理業務の受託などが挙げられます。さらに、旅行業も継続していく予定です。

◎問合せ　企画調整課企画調整係　TEL72-1111（内線225）

メガソーラー完成予想図（選定業者提供）

10月４日、別府センターで行われた住民説明会の様子

※**歳出超過累積額**…管理費や修繕費など空港運用に要した費用から、着陸料や停留料、固定資産税など空港での歳入を差し引いたこれまでの累積額。

鹿児島県防災航空ヘリ「さつま」（枕崎空港）

枕崎空港
平成３年１月に開港した日本初のコミューター空港。建設費は約21億円（空港公園を含む）、敷地面積は約11万４千㎡。第３セクターの南薩エアポート株式会社が委託管理する。平成10年からは鹿児島県防災航空ヘリ「さつま」の基地としての運用を開始。

現在の枕崎空港。ターミナルビルと滑走路の一部